

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	18,930,377	13,721,707	9,601,169	14,689,622	9,901,500
経常損益(は損失) (千円)	1,298,165	381,315	1,108,151	762,318	1,025,260
当期純損益(は損失) (千円)	1,852,254	711,331	1,103,720	698,623	1,758,878
包括利益(千円)	-	-	-	580,590	1,831,839
純資産額(千円)	8,560,355	6,592,136	5,587,902	6,167,913	4,335,949
総資産額(千円)	17,390,728	13,512,140	13,040,904	12,799,162	10,835,074
1株当たり純資産額 (円)	632.55	530.28	449.53	496.28	348.89
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	143.18	55.73	88.79	56.21	141.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.05	48.79	42.85	48.19	40.02
自己資本利益率(%)	22.64	-	-	11.33	-
株価収益率(倍)	1.99	-	-	3.97	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	893,673	976,042	357,989	881,500	1,296,526
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	685,171	512,265	200,059	511,046	115,082
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	586,372	1,347,687	260,185	428,192	665,054
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,422,212	3,903,146	3,078,893	3,001,247	2,245,611
従業員数(人)	904	740	721	762	499

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期、第57期及び第59期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、第55期及び第58期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	14,127,537	10,253,613	7,357,740	11,706,556	7,382,752
経常損益(は損失) (千円)	785,855	441,143	925,151	485,915	899,656
当期純損益(は損失) (千円)	1,553,198	601,648	940,710	454,281	2,357,620
資本金(千円)	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500
発行済株式総数(株)	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000
純資産額(千円)	7,027,232	6,242,523	5,326,423	5,774,467	3,415,084
総資産額(千円)	14,381,246	12,583,369	12,282,531	11,660,615	9,653,063
1株当たり純資産額 (円)	543.28	502.15	428.49	464.62	274.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	5.00 (-)	2.50 (2.50)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	120.06	47.14	75.67	36.55	189.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.86	49.61	43.37	49.52	35.38
自己資本利益率(%)	22.10	-	-	7.87	-
株価収益率(倍)	2.37	-	-	6.10	-
配当性向(%)	4.2	-	-	-	-
従業員数(人)	368	374	375	375	370

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期、第57期及び第59期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、第55期及び第58期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	長野県更級郡上山田町（現 長野県千曲市）において、機械部品の加工を主な事業として「山田製作所」（個人営業）を創業
昭和28年5月	各種金属製品及びプレス金型並びに各種機械及びその部品の製造販売を目的として、長野県更級郡上山田町3825番地に資本金100万円にて「株式会社山田製作所」を設立
昭和31年5月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に工場を移転
昭和31年7月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に本社を移転
昭和34年1月	電気、通信、測定機器用プレス加工部品の製造販売を開始
昭和43年1月	リードフレーム用プレス金型の製造販売を開始
昭和44年2月	米国「HULL CORPORATION」との技術提携により半導体素子及び集積回路（IC）封止用モールド金型の製造販売を開始
昭和46年2月	リードフレームの製造販売を開始
昭和47年5月	リード加工機の製造販売を開始
昭和56年1月	オートモールド装置の製造販売を開始
昭和59年10月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）に吉野工場を新設し、リードフレームの製造部門を移転
平成元年9月	シンガポールに子会社「YAMADA MFG.(S)PTE LTD（現 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD）」を設立
平成5年4月	商号を「アピックヤマダ株式会社」に変更
平成5年12月	子会社「アピックサービス株式会社（現 アピックヤマダ販売株式会社）」を設立
平成6年4月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設（平成13年1月アリゾナ州に移転）
平成6年10月	熊本県熊本市に九州営業所を開設
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	ISO 9002認証取得（リードフレーム）
平成8年1月	タイに子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	中国に関連会社「済南晶恒山田電子精密科技有限公司」を設立
平成12年12月	ISO 9001認証取得（装置）
平成13年4月	子会社「アピックアシスト株式会社」を設立
平成14年2月	中国に関連会社「銅陵三佳山田科技有限公司」を設立
平成14年6月	中国に子会社「山田尖端科技（上海）有限公司」を設立
平成15年5月	子会社「コバル・ヤマダ株式会社」を設立（現 関連会社）
平成15年10月	台湾に台湾代表者事務所を開設
平成16年3月	ISO 14001認証取得
平成18年1月	中国に子会社「山田尖端貿易（上海）有限公司」を設立
平成23年12月	タイの子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を洪水災害等に伴い事業閉鎖

3【事業の内容】

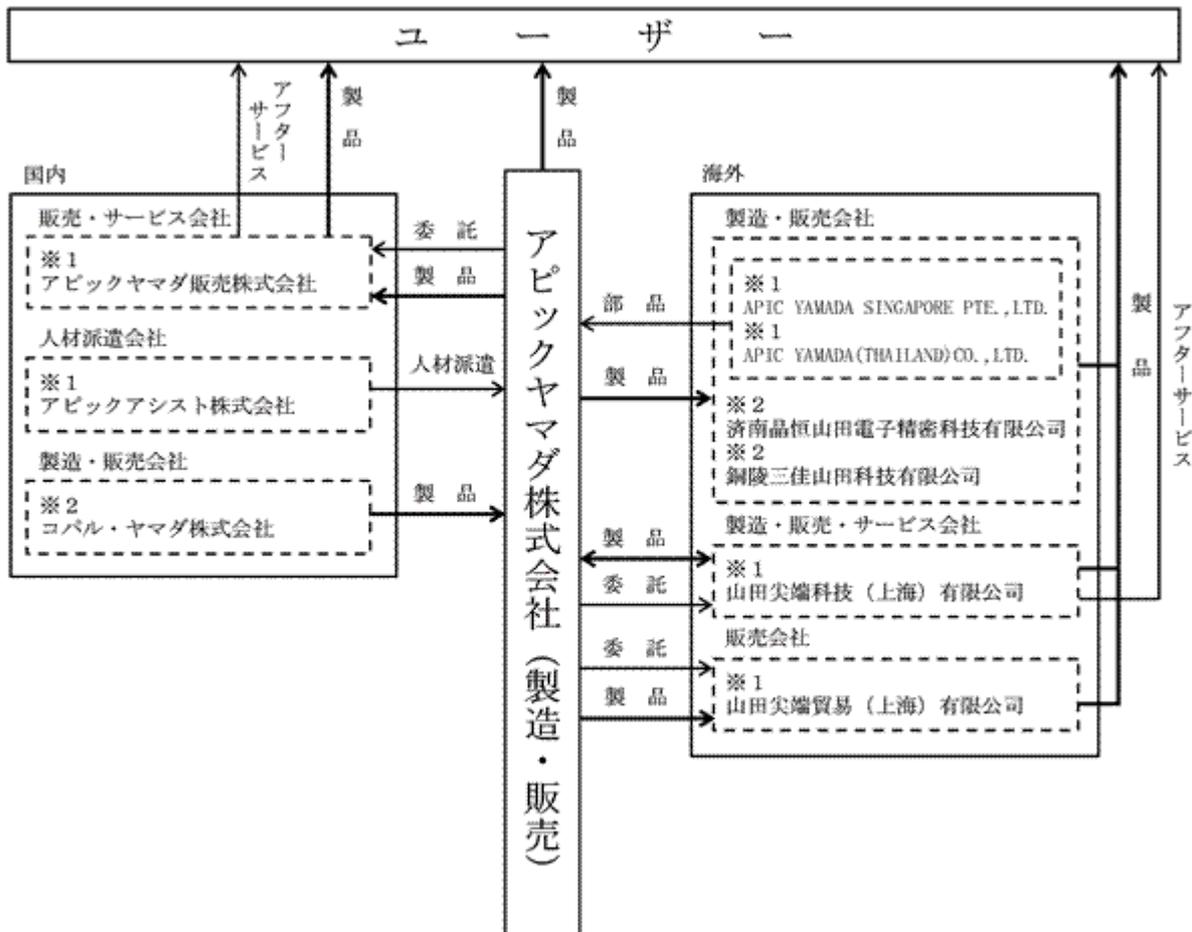
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

国内子会社2社及び関連会社1社は、本邦において当社製品の製造販売及びアフターサービスを行っているほか、人材派遣事業等を行っております。また、海外子会社4社及び関連会社2社は、アジア地域において当社製品の販売代理、製造販売、納入立会い及びアフターサービスを行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容とセグメント区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. (注)、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司
電子部品	リードフレーム 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. (注)
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社

（注）APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.は、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水災害により甚大な被害を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖いたしました。



（注） 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アピックヤマダ販売株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	電子部品組立装置	100.0	当社製品の販売及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,600	電子部品組立装置	100.0	東南アジア地域での当社製品の販売、各ユーザーへの納入立会い・メンテナンス代行、情報収集及び電子部品組立装置、電子部品の製造販売を行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. (注) 1、2	タイ王国アユタヤ県	千タイバーツ 325,000	電子部品 電子部品組立装置	100.0	当社製品の製造販売を行っている。 役員の兼任あり。
山田先端科技(上海)有限公司 (注) 1	中華人民共和国上海市	千米ドル 6,500	電子部品組立装置	100.0	中国地域での当社製品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
山田先端貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 600	電子部品組立装置	100.0	中国地域で当社製品の販売代理及び関連サービスを行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 済南晶恒山田電子精密科技有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元 48,000	電子部品の製造販売	43.7	当社からリードフレーム等の生産用金型を購入している。 役員の兼任あり。
コバル・ヤマダ株式会社	長野県千曲市	千円 387,500	リード加工金型及びリードフレーム金型の設計・製造	31.6	当社製品の設計・製造を行っている。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任あり。
銅陵三佳山田科技有限公司	中華人民共和国 安徽省銅陵市	千元 120,000	電子部品組立装置、金型及び部品の製造・販売	25.0	当社から電子部品組立装置及びモールド金型の技術供与を受けている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. 及び山田尖端科技 (上海) 有限公司は特定子会社に該当いたします。
 2. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. は、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. (以下、同社という。)

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,326,008千円
	(2) 経常損失	210,157
	(3) 当期純損失	973,247
	(4) 純資産額	172,092
	(5) 総資産額	304,700

同社は、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖いたしました。
 なお、同社のたな卸資産及び固定資産については、損害保険を付保しておりますが、当事業年度において保険金が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	371
電子部品	69
その他	1
全社(共通)	58
合計	499

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて263名減少しておりますが、その主な理由は平成23年12月26日付でアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの工場閉鎖による使用人の解雇によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370	43.7	20.5	4,962,549

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	243
電子部品	69
その他	0
全社(共通)	58
合計	370

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ A Mアピックヤマダ労働組合と称し、平成24年3月31日現在における組合員数は289人で上部団体の日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの寸断などの影響や、震災を発端とする原発事故・電力供給の問題に加え、海外経済の減速、長期化する円高や株価の低迷の影響により厳しい経済環境が続き、景気の回復は足踏み状態となりました。

当社グループの属する半導体業界では、スマートフォンやタブレットパソコン向けの部品需要が高まった一方で、ノートパソコンやデジタル家電などの需要が伸び悩み、半導体需要の増加が期待できなくなったことから半導体メーカーの設備投資は低調に推移し、引続き当社グループの受注環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、全社を挙げて一層のコスト削減と業務改善に努めるとともに、市場や顧客のニーズに対する取組みを行いました。LEDや一般半導体に対しては更なる生産性の向上を目指した大判対応のトランスファーモールド装置を開発し、ハイエンド半導体分野に対しては、ウェハレベルパッケージ装置のコスト低減と拡販、車載用半導体分野に対しては新規パッケージ開発の強化に取組みました。また半導体以外の分野への取組みとしてはRFIDタグの量産化などを推進してまいりました。

なお、第3四半期に、連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッド（以下、同社という）は、タイ国における大規模な洪水災害により、工場設備、機械が甚大な被害を受けました。工場の復旧には多額の費用と時間がかかることが想定され、また同社の同工業団地内の主力取引先が閉鎖を決めたことにより、事業継続は困難との結論に至り、平成23年12月26日に同社の事業を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,901百万円（前期比32.6%減）、営業損失は1,088百万円（前期は営業利益635百万円）、経常損失は1,025百万円（前期は経常利益762百万円）、当期純損失は1,758百万円（前期は当期純利益698百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[電子部品組立装置]

電子部品組立装置につきましては、半導体及びLEDの在庫調整が継続しており、国内外ともに設備投資が抑制され、受注環境は厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、売上高は5,284百万円（前期比41.2%減）、セグメント損失は153百万円（前期はセグメント利益1,227百万円）となりました。

[電子部品]

電子部品につきましても、主にリードフレームという半導体、LEDの生産に使用される部品であります。半導体及びLEDの生産調整により生産数量が低迷したとともに、前述の通りタイ国の大規模水害により、リードフレームが主力の連結子会社が事業停止・事業閉鎖となったため、その影響を受けて受注・売上とも大幅な減少となりました。

この結果、売上高は3,743百万円（前期比15.1%減）、セグメント損失は372百万円（前期はセグメント損失109百万円）となりました。

[その他]

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売を行っておりますが、上記同様設備投資の抑制により、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

この結果、売上高は874百万円（前期比32.6%減）、セグメント利益は67百万円（前期比48.3%減）となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

[日本]

日本国内においては、東日本大震災、震災を発端とする原発事故・電力供給の問題及び歴史的な円高の影響により、自社の海外工場への生産移管の促進または海外のサブコンメーカーへの生産委託などの影響もあり、当連結会計年度での国内向けの設備投資活動は低調に推移し、売上高は5,406百万円となりました。しかしながら海外の消極的な投資活動の影響が大きく、結果として、国内の売上構成比は前期比7.9ポイント増加し54.6%となりました。

[アジア]

アジア地域においては米国経済の回復鈍化や欧州における債務問題の拡大懸念等による景気の停滞感により、台湾・東南アジアの半導体サブコンメーカーの生産調整が継続し、設備投資活動は抑制されました。一部で日系半導体メーカーからの受託生産に伴う投資や、タイ国の水害の復旧に係る投資も散見されましたが、全般的に設備投資活動は低調に推移しました。

この結果、売上高は4,338百万円となり、アジア向けの売上構成比は前期比6.1ポイント減少し43.8%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比較して755百万円減少し、当連結会計年度末には2,245百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、資金は1,296百万円の減少（前期は881百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上及びたな卸資産の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、資金は115百万円の減少（前期は511百万円の減少）となりました。これは主に電子部品組立装置及び電子部品製造用設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、資金は665百万円の増加（前期は428百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	4,447,802	57.7
電子部品(千円)	3,372,789	81.0
報告セグメント計(千円)	7,820,592	65.8
その他(千円)	787,847	63.5
合計(千円)	8,608,439	65.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品組立装置	6,047,020	96.7	2,213,919	153.4
電子部品	3,611,902	77.2	251,425	70.3
報告セグメント計	9,658,922	88.4	2,465,344	136.9
その他	819,546	73.6	181,258	76.9
合計	10,478,469	87.0	2,646,603	130.0

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	5,284,207	58.8
電子部品(千円)	3,743,168	84.9
報告セグメント計(千円)	9,027,375	67.4
その他(千円)	874,124	67.4
合計(千円)	9,901,500	67.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd	1,692,716	11.5	1,057,436	10.7

Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltdは、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月に工場を閉鎖いたしました。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度においては、欧州金融市場の混乱をはじめとする海外経済の減速、東日本大震災を発端とする原発事故・電力供給問題、長期化する円高、株価の低迷及びタイ国の洪水などの影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。このような環境下で当社グループの受注環境は厳しい状況が続きました。また、連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドがタイ国における大規模な洪水災害により甚大な被害を受け、事業閉鎖に至りました。これらにより当連結会計年度は、まことに遺憾ながら、当期純損失の計上をやむなきに至りました。

来期以降においても依然として厳しい経営環境が予想されるこのような状況下において、当社グループは、2012年度から2014年度の3年間を対象とした「中期経営計画」を策定いたしました。この「中期経営計画」は、事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を推し進め既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を行うものであり、これにより経営基盤の強化に強い決意で取り組んでまいります。

「中期経営計画」は、以下を達成することを目的に実施いたします。

- ・半導体事業において、劇的な環境変化に対応出来る企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図る。
- ・シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期の収益化を図る。

「中期経営計画」における3つの改革の骨子は、以下のとおりです。

事業構造改革

- ・半導体を中心とした従来各事業について、顧客・マーケットに合わせて競争力を高め、市場の再獲得を図る。
- ・新規事業開拓を強力に推進し、半導体設備事業・半導体部品事業に続く新たな事業を創出する。

生産改革

- ・本社を製品開発と生産技術構築の責任拠点とし、「日本の知」による製品技術、生産技術、工法を構築し、“早く”、“安く”、“良い”「ものづくり」を実現する。
- ・生産体制は本社・海外子会社を包括したグローバル化を強力に推進する。

営業改革

- ・営業と技術一体の提案型営業に“Real Change”し、自らの力で強力にマーケットを開拓する。
- ・グローバル化が進展する中、市場毎に営業体制を最適化する。

事業ごとの戦略骨子は以下のとおりです。

対象市場

- ・中国を中心としたアジア市場を積極的に取り込む。
- ・環境・医療、自動化・省力化など当社技術の応用が可能な市場への参入を図る。

電子部品組立装置（装置・金型事業）

- ・WLP市場については、引き続きトップシェアを維持する。
- ・LEDについては、当社の独自技術でシェアを拡大する。
- ・車載・エネルギー系については、お客様との協同の開発を強化し、市場を創出する。
- ・半導体外事業においては、基礎技術開発を促進し、新しい製品を創出する。

電子部品（精密部品事業）

- ・経営資源を最大限に活用し、基板ビジネス・電子タグ部品ビジネス等の拡充を図る。

なお、企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社におきましても、東日本大震災やタイ洪水を踏まえるとともに、連結子会社におけるスクラップ材の不明事案を反省し、リスク全般について見直しを行い、リスク対応力の強化を図ってまいります。これらにより、当社は、実効性ある内部統制システムを構築し、コンプライアンス体制を確立するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、中国及びシンガポールに製造・販売子会社があり、平成24年3月期の連結売上高のうち5割弱は海外における売上高です。海外における生産及び販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治及び経済状況の変化、電力などインフラの障害、為替制限、熟練労働者の不足、地域的な労働環境の変化、保護貿易諸規制など、当社グループの海外事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、平成24年6月28日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

(7) 人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故等について

大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、半導体組立装置及びモールド封止金型の総合メーカーとしてユーザーのニーズを先取りした新技術、新製品を提案すべく、研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は135百万円であり、セグメント毎の研究目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

(1) 半導体製造装置

当社グループは、前連結会計年度においてユーザーへ納めた開発装置の信頼性確保を目指した取り組みをするとともに、新たな要求ニーズに応えること並びに付加価値を盛り込んだ装置の開発に取り組んでまいりました。

特に近年の中国及び東南アジアマーケットの急伸に伴い、半導体製造における更なる生産性向上、コストダウンのニーズから、リードフレーム及び基板の大型化、材料費の大幅な削減に応える装置の開発に取り組を進めてまいりました。当連結会計年度の主な研究・開発成果は次のとおりであります。

大判フレーム成形装置の開発

半導体樹脂封止工程における生産性向上、コストダウンのニーズに依る、リードフレーム及び基板の大型化に対応出来る全自動オートモールド装置『GTM-220/170WT』を開発致しました。

この装置は、フレームサイズ幅が100mm、長さが300mmまで対応出来、従来のフレームサイズ(70mm×250mm)の場合と比べ、最大約1.7倍生産性が向上します。また、フレームサイズ拡大に伴う必要型締め力の増加については、最大型締力220トンまで対応可能とし、高いレベルで成形品質と生産性が両立出来る装置として完成しました。

顆粒樹脂整列装置の開発

CSP(Chip Scale Package)用WLP(Wafer Level Package)の採用の高まりに伴い、当社独自の装置として液状樹脂対応のWLP用全自動オートモールド装置『WCM-300L』を58期から販売を開始、WLP製品の標準量産プロセス設備として定着し、お客様の高い評価を頂いておりました。

しかし、WLPの更なるコストダウン要求から、封筒樹脂材を液状樹脂より安価な顆粒樹脂が対応出来る顆粒樹脂整列装置を開発いたしました。

開発した顆粒樹脂整列装置は、従来の液状樹脂対応の『WCM-300L』に機能モジュールとして追加可能と致しました。その結果、実績のある『WCM-300L』の設備技術資産の活用が図れ、設備コストの抑制と設備の信頼性を確保できると同時に安価な顆粒樹脂による製品コストの削減が可能になりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は128百万円であります。

(2) 電子部品

電子部品については、LED部品やRFIDタグの開発・試作を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

売上高は、当連結会計年度前半の半導体、LED市場の在庫調整に伴う設備投資の抑制が影響した結果、9,901百万円（前期比32.6%減）となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い8,605百万円（前期比25.4%減）となりました。売上総利益は、1,296百万円（前期比58.9%減）となりました。売上高総利益率は8.4ポイント悪化し、13.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、2,384百万円（前期比5.2%減）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は7.0ポイント増加して24.1%となりました。営業損失は1,088百万円（前期は営業利益635百万円）となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は、主に持分法による投資利益が減少し、174百万円（前期比19.1%減）となりました。営業外費用は、主に為替差損が増加し、111百万円（前期比24.9%増）となりました。結果、経常損失は1,025百万円（前期は経常利益762百万円）となりました。

特別損益及び当期純損益

特別利益は、固定資産売却益等により44百万円（前期比165.8%増）となりました。特別損失は、連結子会社のアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの災害による損失582百万円及び工場閉鎖損失139百万円の影響があり、721百万円（前期比2,020.8%増）となりました。結果、当期純損失は、1,758百万円（前期は当期純利益698百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、6,865百万円（前連結会計年度末は8,068百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,202百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金並びに売掛金の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,969百万円（前連結会計年度末は4,730百万円）となり、前連結会計年度末と比較して761百万円減少いたしました。これは主に連結子会社アピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの工場閉鎖に伴う機械及び装置並びに工具、器具及び備品等の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、4,946百万円（前連結会計年度末は5,306百万円）となり、前連結会計年度末と比較して359百万円減少いたしました。これは主に買掛金及び未払金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,552百万円（前連結会計年度末は1,324百万円）となり、前連結会計年度末と比較して227百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,335百万円（前連結会計年度末は6,167百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,831百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は40.0%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

既述、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの頁をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額250百万円となりました。

電子部品組立装置事業におきましては、主に半導体製造装置製造の合理化や金型の品質維持・向上及び合理化等のための設備投資を138百万円実施いたしました。

電子部品事業におきましては、主にリードフレームやLED部品・電子通信部品製造のための設備投資を109百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	電子部品組立 装置、その他	半導体製造 装置製造設 備、金型製造 設備	501,778	310,129	17,304	517,099 (16,414.36)	63,954	592	1,410,858	243
吉野工場 (長野県千曲市)	電子部品	リードフ レーム等生 産設備	140,291	274,069	9,763	179,909 (18,453.56)	262	4,172	608,469	69
本社 (長野県千曲市)	-	統括業務施 設 販売設備	276,855	2,554	4,605	本社工場 と共通	6,559	-	290,574	58

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及 び運搬 具 (千円)	工具、器 具及 び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
APIC YAMADA (THAILAND)CO., LTD.	本社工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	電子部品 組立装 置、電子 部品	リードフ レーム等 製造設備	-	-	-	83,673 (31,020.00)	-	-	83,673	11
山田先端科技 (上海)有限公 司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	電子部品 組立装置	半導体製 造装置の 製造設備	204,143	4,247	11,881	- (-)	-	-	220,272	46

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. APIC YAMADA(THAILAND) CO., LTD. (以下、同社という)は、タイ国における大規模な洪水災害によりリードフレーム製造及びリード加工金型等部品製造用の工場設備が水没したことに伴い、同社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産について有姿除却をいたしました。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	電子部品組立装置、その他	半導体製造装置製造設備、金型製造設備 (リース)	28,585
吉野工場 (長野県千曲市)	電子部品	リードフレーム等製造設備 (リース)	747

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	長野県千曲市	電子部品組立装置	電子部品組立装置設備	35,300	-	自己資金	平成 24.4	平成 25.3	微増
当社吉野工場	長野県千曲市	電子部品	リードフレーム・電子通信部品製造設備	24,000	-	自己資金	平成 24.7	平成 25.3	微増

- (注) 1. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	1,243,859	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	19	67	8	-	2,173	2,278	-
所有株式数 (単元)	-	1,278	347	1,429	118	-	9,680	12,852	117,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.94	2.70	11.12	0.92	-	75.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式541,296株は、「個人その他」に541単元及び「単元未満株式の状況」に296株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
山田興産株式会社	長野県千曲市大字上徳間1895番地	495	3.82
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	373	2.87
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	173	1.33
山田 兼二	長野県千曲市	154	1.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	150	1.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	145	1.11
計	-	2,986	23.03

(注) 上記のほか、自己株式が541千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 541,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,311,000	12,311	-
単元未満株式	普通株式 117,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,311	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ(株)	長野県千曲市大字上徳間90番地	541,000	-	541,000	4.17
計	-	541,000	-	541,000	4.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	649	124,689
当期間における取得自己株式	1,150	143,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	541,296	-	542,446	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、半導体業界における生産調整及び設備投資抑制の影響による業績の低迷や、タイ国の洪水による当社連結子会社のアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの事業閉鎖に関連する特別損失の計上により、当期純損失の計上に至り、大変遺憾ながら無配とせざるを得ない結果となりました。

当社は、「当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	766	372	259	330	266
最低(円)	259	92	102	128	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	144	131	147	140	156	143
最低(円)	126	109	115	120	120	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山田 兼二	昭和21年9月7日生	昭和39年5月 当社入社 昭和47年1月 当社モールド部長 昭和50年6月 当社取締役 昭和52年6月 当社代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 山田先端科技(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	154
代表取締役社長		野中 正樹	昭和26年1月2日生	昭和49年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年2月 同行須坂支店長 平成15年10月 当社常勤顧問管理管掌 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 アビックヤマダ販売㈱代表取締役 社長(現任) 平成18年1月 山田先端貿易(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 アビックアシスト㈱代表取締役社 長(現任)	(注)2	36
取締役	営業部長兼 事業開発室 長	押森 広仁	昭和36年1月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年2月 当社営業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年10月 当事業開発室長(現任)	(注)2	20
取締役	技術部長	大屋 秀俊	昭和35年2月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年7月 当社技術部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		平野 淳二	昭和29年4月18日生	昭和58年9月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成22年3月 当社企画部部長付 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		塚田 知信	昭和26年1月21日生	昭和53年4月 塚田公認会計士事務所所長(現 任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		中村 隆次	昭和26年2月27日生	昭和59年5月 中村隆次・田鶴子法律事務所所長 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		前山 忠重	昭和21年9月28日生	平成13年6月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成21年6月 八十二リース株式会社及び八十二 オートリース株式会社取締役社長 平成23年3月 片倉工業株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						218

- (注)1. 監査役塚田知信、中村隆次及び前山忠重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

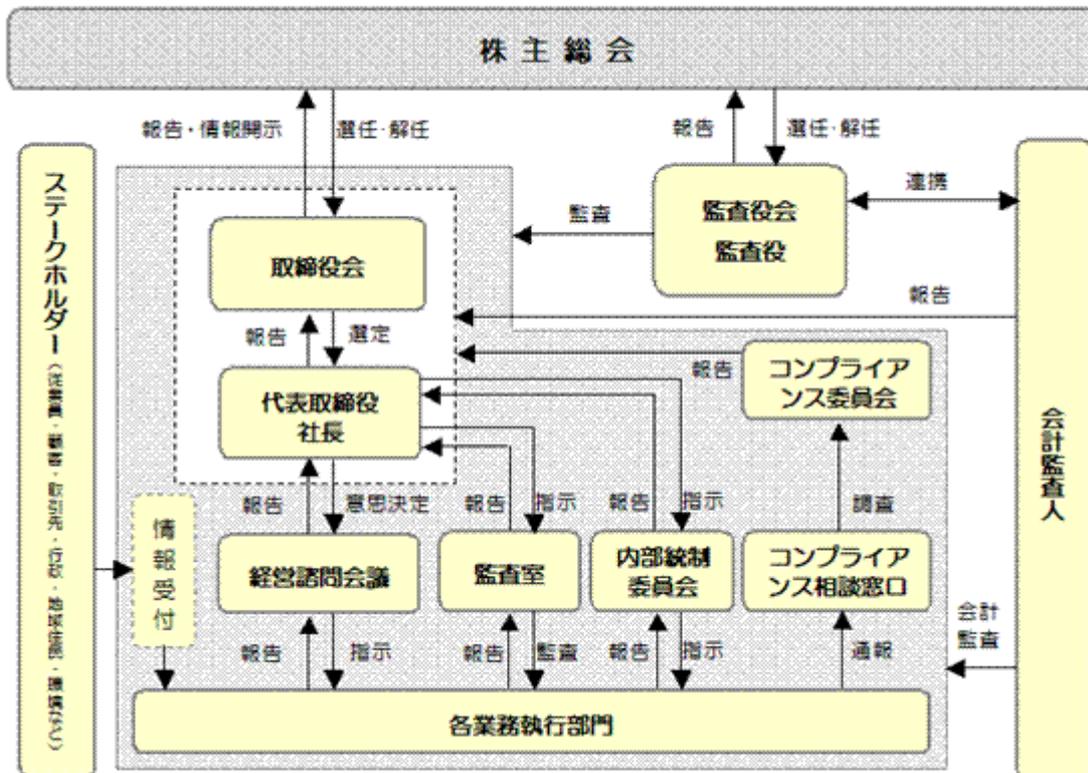
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会を取締役4名で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じて臨時開催される取締役会により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他重要な会議への出席や、業務及び財産に対し状況調査を行なうとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監視しております。

任意設置機関である経営諮問会議は、取締役、常勤監査役及び各部門責任者で構成され、概ね10日ごとに開催されております。本会議では業務遂行における課題及びリスク等について十分に議論するとともに経営者と各部門責任者との認識の共有化を図り、的確かつ迅速に会社経営に反映できる体制となっております。



・当該企業統治の体制を採用する理由

監査役4名のうち3名が社外監査役であり、そのうち2名は弁護士及び公認会計士の有識者で構成されており、各専門分野を生かした監査が可能であることから、コーポレート・ガバナンスの観点からも十分機能していると認識しているため、監査役制度を採用しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動を行っていく上で発生する可能性のある各種リスクを未然に防止すること、並びに発生した危機を最小限にとどめ、安定した経営を行うことを目的に内部統制システムの構築に取り組んでおります。その整備状況については、以下に記載するとおりであります。

コンプライアンス関連規程を制定するとともに、内部通報制度の創設、コンプライアンス委員会の設置並びに行動規範などを明記した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。また、当該内容は全役職員に対し説明会を実施するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を各人に配付して、その周知徹底を図っております。

当社グループにおいて、当該株式会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保する体制としては、各子会社において、それぞれコンプライアンスに関する規程の制定やその他コンプライアンスに関する体制を整備し、当該子会社が各役職員に対しこれらの教育を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門を設置し人員数3名で構成され、内部統制の仕組み及び運用を細かくチェック、指導する体制をとっており、問題の未然防止体制構築に努めております。

監査役監査については、日常的に常勤監査役により監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告することで、認識共有化と監査の効率化が図られております。また、常勤監査役は、内部監査部門が実施する内部監査に係る年度計画について事前に説明を受け、必要に応じその修正を行うほか、内部監査部門が行う内部監査に立ち会っております。

また、これらの監査と会計監査人による監査及び内部統制部門との関係については、相互連携により随時必要な監査を行うとともに、通常時から財務報告に係る内部統制及び業務プロセスの確認並びに会計基準等についての議論、情報交換・意見交換を行いコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実化に努めております。

なお、監査役塚田知信氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

・社外監査役の員数

当社は社外監査役を3名選任しております。

・社外監査役と提出会社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役の塚田知信氏は、塚田公認会計事務所所長であります。同事務所は当社の税務関連の顧問事務所であります。

また、社外監査役の前山忠重氏は、八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社の前取締役社長であります。当社とこれら2社の間には、リース契約があります。

・社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割他

当社は、社外監査役に対して、経営及び取締役の業務執行について、中立、公平、適法、妥当な判断による監視及び監査が行われることを期待しております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待されることを基本的な考え方として選任しております。

・社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役の塚田知信氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に精通しており、豊富な専門知識と経験を有しているため、専門能力による高い監査機能と財務・会計における高度なアドバイスが期待できることから選任しております。

社外監査役の中村隆次氏は、弁護士としての豊富な専門知識と経験を有しており、弁護士としての高い職業倫理、専門能力による高い監査機能と法律面での高度なアドバイスが期待できることから選任しております。

社外監査役の前山忠重氏は、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い知識から、経営の監視や経営に関する適切な助言が得られることを期待できることから選任しております。

・社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役の豊富な経験や会計・法律面の高い専門性が企業統治機能に資するよう助言や各種情報提供を受け、内部監査・監査役監査に直接的間接的に活かしております。また、会計監査人や内部統制部門とも各監査活動が有効に機能するようコミュニケーションを図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、また、各社外監査役は専門性と独立性を有しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,544	32,544	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,472	14,472	-	-	-	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。

取締役の報酬については、社長が取締役会の委任を受け、役位、職責、企業業績及び世間水準等を考慮して決定しております。

監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。有限責任監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換及び改善事項などの提言を受けております。平成24年3月期における監査の体制は、次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

区分	氏名	年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	五十幡 理一郎	3
	杉田 昌則	5

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	3
会計士補等	5
その他	-

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 82,408千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	47,900	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,000	22,253	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	13,200	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	48,800	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,000	19,278	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	13,320	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	33,500	-	29,500	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	-	29,500	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.及び山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ1,585千円及び1,918千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.及び山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ1,373千円及び2,043千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS助言及び指導業務となっております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,247	2,245,611
受取手形及び売掛金	2,928,550	2,320,539 ³
商品及び製品	536,506	788,587
仕掛品	894,958	1,125,924
原材料及び貯蔵品	441,754	209,165
繰延税金資産	11,301	1,905
その他	225,300	177,334
貸倒引当金	1,047	3,495
流動資産合計	8,068,572	6,865,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,820,736	5,412,686
減価償却累計額	4,311,816	4,201,822
建物及び構築物(純額)	2 1,508,920	2 1,210,864
機械装置及び運搬具	4,448,305	2,815,138
減価償却累計額	3,613,043	2,204,644
機械装置及び運搬具(純額)	2 835,262	2 610,493
工具、器具及び備品	1,058,635	882,865
減価償却累計額	926,059	841,756
工具、器具及び備品(純額)	2 132,576	2 41,108
土地	2 854,195	2 845,657
リース資産	193,383	162,330
減価償却累計額	86,367	72,469
リース資産(純額)	107,016	89,860
建設仮勘定	45,355	4,764
有形固定資産合計	3,483,326	2,802,749
無形固定資産		
投資その他の資産	203,525	133,974
投資有価証券	1 427,471	1 404,623
関係会社出資金	1 502,387	1 560,885
繰延税金資産	44,164	3,042
その他	80,015	85,614
貸倒引当金	10,299	21,389
投資その他の資産合計	1,043,738	1,032,776
固定資産合計	4,730,590	3,969,500
資産合計	12,799,162	10,835,074

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,937	1,507,550
短期借入金	² 2,240,000	² 2,613,500
1年内返済予定の長期借入金	² 208,800	² 321,308
リース債務	40,625	58,179
未払法人税等	32,324	10,064
賞与引当金	124,150	89,133
製品保証引当金	44,505	24,017
設備関係支払手形	7,035	3,759
その他	530,964	319,323
流動負債合計	5,306,344	4,946,835
固定負債		
長期借入金	² 384,200	² 609,592
リース債務	77,323	114,305
繰延税金負債	3,672	3,301
退職給付引当金	831,184	796,462
資産除去債務	23,523	23,627
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,324,904	1,552,289
負債合計	6,631,249	6,499,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,181,031	577,847
自己株式	99,641	99,766
株主資本合計	6,918,889	5,159,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,930	6,567
為替換算調整勘定	746,045	817,368
その他の包括利益累計額合計	750,975	823,936
純資産合計	6,167,913	4,335,949
負債純資産合計	12,799,162	10,835,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,689,622	9,901,500
売上原価	1, 3 11,539,398	1, 3 8,605,337
売上総利益	3,150,224	1,296,162
販売費及び一般管理費	2, 3 2,514,478	2, 3 2,384,360
営業利益又は営業損失()	635,746	1,088,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,948	3,633
受取技術料	32,429	39,414
受取賃貸料	14,643	15,572
持分法による投資利益	98,440	38,180
その他	67,671	77,970
営業外収益合計	216,132	174,772
営業外費用		
支払利息	63,408	65,216
為替差損	10,731	34,634
売上債権売却損	12,987	4,670
その他	2,432	7,312
営業外費用合計	89,560	111,834
経常利益又は経常損失()	762,318	1,025,260
特別利益		
固定資産売却益	4 16,660	4 44,815
貸倒引当金戻入額	202	-
特別利益合計	16,863	44,815
特別損失		
固定資産処分損	5 12,146	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,268	-
災害による損失	-	6 582,207
工場閉鎖損失	-	7 139,722
その他	626	-
特別損失合計	34,041	721,929
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	745,141	1,702,374
法人税、住民税及び事業税	21,458	11,480
法人税等調整額	25,058	45,023
法人税等合計	46,517	56,503
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	698,623	1,758,878
当期純利益又は当期純損失()	698,623	1,758,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	698,623	1,758,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,659	1,637
為替換算調整勘定	64,500	70,748
持分法適用会社に対する持分相当額	47,872	574
その他の包括利益合計	118,032	72,961
包括利益	580,590	1,831,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580,590	1,831,839
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
当期首残高	482,407	1,181,031
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	698,623	1,758,878
当期変動額合計	698,623	1,758,878
当期末残高	1,181,031	577,847
自己株式		
当期首残高	99,062	99,641
当期変動額		
自己株式の取得	578	124
当期変動額合計	578	124
当期末残高	99,641	99,766
株主資本合計		
当期首残高	6,220,845	6,918,889
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	698,623	1,758,878
自己株式の取得	578	124
当期変動額合計	698,044	1,759,003
当期末残高	6,918,889	5,159,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	728	4,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,659	1,637
当期変動額合計	5,659	1,637
当期末残高	4,930	6,567
為替換算調整勘定		
当期首残高	633,671	746,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,373	71,323
当期変動額合計	112,373	71,323
当期末残高	746,045	817,368
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	632,942	750,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,032	72,961
当期変動額合計	118,032	72,961
当期末残高	750,975	823,936

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,587,902	6,167,913
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	698,623	1,758,878
自己株式の取得	578	124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,032	72,961
当期変動額合計	580,011	1,831,964
当期末残高	6,167,913	4,335,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	745,141	1,702,374
減価償却費	610,878	579,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	990	13,537
賞与引当金の増減額(は減少)	34,704	34,052
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,351	20,488
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,636	33,205
受取利息及び受取配当金	2,948	3,633
支払利息	63,408	65,216
為替差損益(は益)	10,593	1,700
持分法による投資損益(は益)	98,440	38,180
固定資産売却損益(は益)	16,660	44,815
固定資産処分損益(は益)	12,146	-
投資有価証券売却損益(は益)	185	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,268	-
災害による損失	-	582,207
工場閉鎖損失	-	139,722
売上債権の増減額(は増加)	304,991	567,275
たな卸資産の増減額(は増加)	346,585	451,168
未収消費税等の増減額(は増加)	11,153	38,299
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,939	13,280
仕入債務の増減額(は減少)	352,876	551,222
その他の負債の増減額(は減少)	170,278	118,439
その他	6,019	5,461
小計	967,245	991,665
利息及び配当金の受取額	2,968	3,664
利息の支払額	63,191	65,357
法人税等の支払額	27,976	46,839
法人税等の還付額	2,454	267
災害による損失等の支払額	-	196,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,500	1,296,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	482,254	211,294
有形固定資産の売却による収入	52,460	68,384
無形固定資産の取得による支出	42,725	1,751
投資有価証券の取得による支出	250	-
投資有価証券の売却による収入	2,437	-
定期預金の払戻による収入	-	30,000
定期預金の預入による支出	30,000	-
その他の支出	13,258	2,980
その他の収入	2,543	2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,046	115,082

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	381,190
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	185,000	212,100
自己株式の取得による支出	578	124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42,461	53,069
配当金の支払額	152	842
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,192	665,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,906	9,080
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77,645	755,636
現金及び現金同等物の期首残高	3,078,893	3,001,247
現金及び現金同等物の期末残高	3,001,247	2,245,611

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社
アピックアシスト株式会社
APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.
APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.
山田尖端科技(上海)有限公司
山田尖端貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司
コバル・ヤマダ株式会社
銅陵三佳山田科技有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社及びアピックアシスト株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司及び山田尖端貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

リードフレーム等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ．製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社出資金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」のその他に表示していた582,402千円は「関係会社出資金」502,387千円、「その他」80,015千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	343,108千円	322,215千円
関係会社出資金	502,387	560,885

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	848,069千円	785,594千円
機械装置及び運搬具	58,654	42,265
工具、器具及び備品	3,009	1,470
土地	697,009	697,009
計	1,606,744	1,526,340

工場財団以外

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	38,309千円	35,490千円
土地	23,700	107,373
計	62,009	142,863

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,240,000千円	2,613,500千円
1年内返済予定の長期借入金	140,400	210,408
長期借入金	221,100	355,692

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		2,017千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	5,133千円	8,414千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給与手当	854,185千円	887,757千円
賞与引当金繰入額	34,531	39,054
退職給付費用	64,424	76,778
減価償却費	257,523	158,448
研究開発費	131,459	135,260
製品保証引当金繰入額	31,727	17,503

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	131,459千円	135,260千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	16,623千円	44,695千円
工具、器具及び備品	37	119
計	16,660	44,815

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	10,004千円	-
工具、器具及び備品	2,142	-
計	12,146	-

- 6 災害による損失

当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッド(以下、同社という。)が、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖したことによるものであります。なお、同社ではたな卸資産及び固定資産に損害保険を付保しておりますが、当連結会計年度において保険金の受領額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産の滅失損失	-	316,448千円
たな卸資産の滅失損失	-	175,713
災害による操業休止期間中の固定費	-	69,102
その他	-	20,943
計	-	582,207

- 7 工場閉鎖損失

平成23年12月26日に当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの工場を閉鎖したことによるものであります。

工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
割増退職金	-	86,649千円
固定資産除却損	-	38,079
その他	-	14,992
計	-	139,722

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,955千円
税効果調整前	1,955
税効果額	317
その他有価証券評価差額金	1,637
為替換算調整勘定:	
当期発生額	70,748
為替換算調整勘定	70,748
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	574
その他の包括利益合計	72,961

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	538	2	-	540
合計	538	2	-	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	540	0	-	541
合計	540	0	-	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,031,247千円	2,245,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	-
現金及び現金同等物	3,001,247	2,245,611

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,723	69,742	34,980
その他	156,820	130,403	26,416
合計	261,543	200,145	61,397

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,723	83,929	20,793
その他	127,400	123,605	3,794
合計	232,123	207,534	24,588

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	39,217	12,087
1年超	23,781	11,693
合計	62,998	23,781

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	49,197	40,323
減価償却費相当額	44,936	36,808
支払利息相当額	2,380	1,106

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のお大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,031,247	3,031,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,928,550	2,928,550	-
(3) 投資有価証券	83,353	83,353	-
資産計	6,043,151	6,043,151	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,077,937	2,077,937	-
(2) 短期借入金	2,240,000	2,240,000	-
(3) 長期借入金(*1)	593,000	591,311	1,688
(4) リース債務(*2)	117,948	115,538	2,409
負債計	5,028,886	5,024,788	4,098

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債及び固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,245,611	2,245,611	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,320,539	2,320,539	-
(3) 投資有価証券	81,398	81,398	-
資産計	4,647,548	4,647,548	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,507,550	1,507,550	-
(2) 短期借入金	2,613,500	2,613,500	-
(3) 長期借入金(*1)	930,900	917,102	13,797
(4) リース債務(*2)	172,484	166,946	5,538
負債計	5,224,435	5,205,099	19,336

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債及び固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式 (1)	344,118	323,225
関係会社出資金 (2)	502,389	560,865

1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,031,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,928,550	-	-	-
合計	5,959,798	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,245,611	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,320,539	-	-	-
合計	4,566,150	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,200	5,960	7,240
	小計	13,200	5,960	7,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,153	79,444	9,291
	小計	70,153	79,444	9,291
合計		83,353	85,404	2,051

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額344,118千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,320	5,960	7,360
	小計	13,320	5,960	7,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,078	79,444	11,366
	小計	68,078	79,444	11,366
合計		81,398	85,404	4,006

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額323,225千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,437	-	185
合計	2,437	-	185

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	83,521,371千円	80,124,993千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,921,075	92,864,180
差引額	12,399,704	12,739,187

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	2.8% (平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	3.1% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,592,405千円、当連結会計年度7,808,316千円）及び別途積立金（前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度 - 千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	808,336千円	769,638千円
(2) 未積立退職給付債務	808,336	769,638
(3) 未認識数理計算上の差異	22,848	26,823
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	831,184	796,462

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	12,235千円	32,429千円
(2) 利息費用	15,550	15,491
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	22,624	18,131
(4) 確定拠出年金掛金	111,340	112,870
(5) 厚生年金基金掛金	79,023	76,939
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	195,526	219,600

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	282,360千円	330,238千円
賞与引当金	44,975	29,242
その他	46,998	21,980
小計	374,334	381,461
評価性引当額	363,033	379,556
繰延税金資産(流動)合計	11,301	1,905
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,715,625	1,531,076
退職給付引当金	321,247	269,133
固定資産処分損	207,604	153,948
滅損損失	219,409	192,038
土地評価損	71,756	62,804
減価償却費	36,480	20,883
貸倒引当金	4,095	64,543
その他	26,102	31,954
小計	2,602,321	2,326,382
評価性引当金	2,558,156	2,323,339
繰延税金資産(固定)合計	44,164	3,042
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,878	2,561
その他	794	740
繰延税金負債(固定)合計	3,672	3,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
評価性引当額の減少	25.4	37.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.0
住民税均等割	0.9	0.3
在外連結子会社の税率差異	3.7	4.8
持分法投資損益税効果未認識額	5.3	0.7
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	3.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	23,420千円	23,523千円
時の経過による調整額	103	104
期末残高	23,523	23,627

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドイング装置、リード加工機及びモールド金型等を製造・販売しております。「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,983,908	4,408,444	13,392,352	1,297,270	14,689,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,052	-	83,052	295,677	378,730
計	9,066,960	4,408,444	13,475,404	1,592,948	15,068,353
セグメント利益又はセグメント損失()	1,227,944	109,625	1,118,319	130,668	1,248,987
セグメント資産	5,957,727	2,706,118	8,663,845	462,422	9,126,268
その他の項目					
減価償却費	356,654	187,899	544,554	4	544,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,703	274,302	575,005	-	575,005

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,284,207	3,743,168	9,027,375	874,124	9,901,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,267	-	48,267	181,205	229,473
計	5,332,475	3,743,168	9,075,643	1,055,330	10,130,974
セグメント利益又はセグメント損失()	153,696	372,306	526,002	67,523	458,479
セグメント資産	6,030,129	1,603,002	7,633,132	354,150	7,987,282
その他の項目					
減価償却費	317,571	222,628	540,200	4	540,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,299	109,395	247,694	-	247,694

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,475,404	9,075,643
「その他」の区分の売上高	1,592,948	1,055,330

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	378,730	229,473
連結財務諸表の売上高	14,689,622	9,901,500

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,118,319	526,002
「その他」の区分の利益	130,668	67,523
セグメント間取引消去	478	468
全社費用	613,719	630,186
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	635,746	1,088,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,663,845	7,633,132
「その他」の区分の資産	462,422	354,150
本社管理部門に対する債権の相殺消去	3,745	4,139
全社資産	3,676,639	2,851,931
連結財務諸表の資産合計	12,799,162	10,835,074

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費(注)1	544,554	540,200	4	4	66,319	39,007	610,878	579,213
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注)2	575,005	247,694	-	-	57,965	3,300	632,970	250,994

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,983,908	4,408,444	1,297,270	14,689,622

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
6,862,130	7,339,469	461,885	26,137	14,689,622

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	その他アジア	合計
2,684,970	503,388	294,967	3,483,326

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	1,692,716	電子部品

（注）Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltdは、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月に工場を閉鎖いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,284,207	3,743,168	874,124	9,901,500

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
5,406,323	4,338,501	11,350	145,325	9,901,500

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
2,461,904	340,845	2,802,749

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	1,057,436	電子部品

（注）Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltdは、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月に工場を閉鎖いたしました。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃料等の受取	26,596	未収入金	4,475
							原材料等の購入	1,264,578	支払手形 買掛金	202,344 133,426

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃料等の受取	21,371	未収入金	3,674
							原材料等の購入	744,499	支払手形 買掛金	164,371 48,713

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 設備賃料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	496.28円	348.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	56.21円	141.53円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	698,623	1,758,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	698,623	1,758,878
期中平均株式数(千株)	12,428	12,427

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,167,913	4,335,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,167,913	4,335,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,428	12,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,240,000	2,613,500	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	208,800	321,308	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	40,625	58,179	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	384,200	609,592	2.4	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,323	114,305	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,950,948	3,716,884	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率を用いて算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	225,608	151,608	130,608	101,768
リース債務	54,253	23,225	16,207	8,193

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,560,188	5,533,656	7,892,578	9,901,500
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	243,794	462,874	1,515,427	1,702,374
四半期(当期)純損失金額 (千円)	253,103	467,395	1,578,622	1,758,878
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	20.37	37.61	127.02	141.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.37	17.24	89.41	14.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,370	1,402,926
受取手形	² 125,873	^{2, 3} 107,871
売掛金	² 2,153,571	² 1,916,210
商品及び製品	412,500	754,340
仕掛品	810,043	1,043,135
原材料及び貯蔵品	196,080	120,534
前払費用	974	1,632
未収入金	² 71,384	² 115,806
未収消費税等	61,189	38,184
その他	4,696	3,134
貸倒引当金	-	3,495
流動資産合計	6,007,684	5,500,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,901,403	4,902,259
減価償却累計額	3,825,130	3,913,934
建物(純額)	¹ 1,076,273	¹ 988,324
構築物	176,207	177,730
減価償却累計額	159,387	160,864
構築物(純額)	¹ 16,820	¹ 16,866
機械及び装置	2,557,623	2,530,065
減価償却累計額	1,869,663	1,943,024
機械及び装置(純額)	¹ 687,960	¹ 587,041
車両運搬具	13,271	11,284
減価償却累計額	10,909	10,489
車両運搬具(純額)	2,362	794
工具、器具及び備品	945,028	820,920
減価償却累計額	845,541	789,210
工具、器具及び備品(純額)	¹ 99,487	¹ 31,709
土地	¹ 761,984	¹ 761,984
リース資産	50,002	105,617
減価償却累計額	20,444	34,841
リース資産(純額)	29,557	70,776
建設仮勘定	5,966	4,764
有形固定資産合計	2,680,411	2,462,261
無形固定資産		
借地権	45,026	45,026
ソフトウェア	136,320	78,534
リース資産	8,301	6,612
ソフトウェア仮勘定	3,180	3,180
無形固定資産合計	192,828	133,354

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,363	82,408
関係会社株式	1,607,581	282,456
出資金	4,804	4,804
関係会社出資金	1,024,881	1,024,881
関係会社長期貸付金	-	280,000
破産更生債権等	-	10,662
長期前払費用	22,887	17,061
固定化営業債権	6,949	4,696
その他	38,521	40,996
貸倒引当金	10,299	190,800
投資その他の資産合計	2,779,689	1,557,165
固定資産合計	5,652,930	4,152,781
資産合計	11,660,615	9,653,063
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,034,698	² 1,101,176
買掛金	² 570,781	² 380,233
短期借入金	¹ 2,240,000	¹ 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 208,800	¹ 321,308
リース債務	13,273	16,813
未払金	199,274	122,420
未払法人税等	20,264	9,870
未払費用	65,684	77,500
前受金	97,931	62,280
預り金	12,379	27,588
賞与引当金	105,300	73,653
製品保証引当金	44,505	24,017
設備関係支払手形	7,035	3,759
その他	27,880	-
流動負債合計	4,647,807	4,760,620
固定負債		
長期借入金	¹ 384,200	¹ 609,592
リース債務	26,579	64,545
繰延税金負債	3,672	3,301
退職給付引当金	797,444	773,371
資産除去債務	21,443	21,547
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,238,340	1,477,357
負債合計	5,886,148	6,237,978

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,838	2,325,781
利益剰余金合計	41,539	2,316,080
自己株式	99,641	99,766
株主資本合計	5,779,397	3,421,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,930	6,567
評価・換算差額等合計	4,930	6,567
純資産合計	5,774,467	3,415,084
負債純資産合計	11,660,615	9,653,063

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,706,556	7,382,752
売上原価		
製品期首たな卸高	542,229	412,500
当期製品製造原価	1, 4 9,140,273	1, 4 6,779,133
合計	9,682,502	7,191,634
製品期末たな卸高	412,500	754,340
製品売上原価	2 9,270,002	2 6,437,293
売上総利益	2,436,554	945,458
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 2,021,254	1, 3, 4 1,925,458
営業利益又は営業損失()	415,299	980,000
営業外収益		
受取利息	752	464
受取配当金	1,685	1,835
受取技術料	1 58,567	1 62,866
受取賃貸料	1 20,848	1 21,778
その他	1 66,383	1 63,074
営業外収益合計	148,237	150,018
営業外費用		
支払利息	62,109	58,264
売上債権売却損	12,987	4,670
為替差損	2,525	3,647
固定資産処分損	-	3,090
その他	-	2
営業外費用合計	77,622	69,674
経常利益又は経常損失()	485,915	899,656
特別利益		
固定資産売却益	5 7,519	5 44,371
貸倒引当金戻入額	49	-
特別利益合計	7,568	44,371
特別損失		
固定資産処分損	6 12,131	-
有価証券売却損	185	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,188	-
関係会社株式評価損	-	7 1,325,125
貸倒引当金繰入額	-	7 172,092
その他	440	-
特別損失合計	31,945	1,497,217
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	461,537	2,352,501
法人税、住民税及び事業税	6,462	5,172
法人税等調整額	794	53
法人税等合計	7,256	5,118
当期純利益又は当期純損失()	454,281	2,357,620

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	5,246,728	57.7	3,500,615	48.4
労務費		1,735,132	19.1	1,610,294	22.3
外注加工費		1,068,337	11.8	1,130,824	15.6
経費		1,040,388	11.4	988,520	13.7
当期総製造費用		9,090,587	100.0	7,230,254	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,183,411		810,043	
合計		10,273,999		8,040,298	
他勘定振替高	* 3	323,682		218,028	
期末仕掛品たな卸高		810,043		1,043,135	
当期製品製造原価		9,140,273		6,779,133	

(脚注)

1 原価計算の方法

当社は装置及び金型については個別原価計算を、リードフレームについては総合原価計算を採用しております。

* 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
減価償却費	250,449千円	277,218千円
賃借料	50,760	37,568
工場消耗品費	149,978	148,759

* 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
固定資産	215,318千円	18,767千円
製品修理費	18,021	44,015
研究開発費	69,606	73,890
その他	20,736	81,355
計	323,682	218,028

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,700	9,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	422,442	31,838
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	454,281	2,357,620
当期変動額合計	454,281	2,357,620
当期末残高	31,838	2,325,781
利益剰余金合計		
当期首残高	412,742	41,539
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	454,281	2,357,620
当期変動額合計	454,281	2,357,620
当期末残高	41,539	2,316,080
自己株式		
当期首残高	99,062	99,641
当期変動額		
自己株式の取得	578	124
当期変動額合計	578	124
当期末残高	99,641	99,766
株主資本合計		
当期首残高	5,325,694	5,779,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	454,281	2,357,620
自己株式の取得	578	124
当期変動額合計	453,702	2,357,745
当期末残高	5,779,397	3,421,652

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	728	4,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,659	1,637
当期変動額合計	5,659	1,637
当期末残高	4,930	6,567
評価・換算差額等合計		
当期首残高	728	4,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,659	1,637
当期変動額合計	5,659	1,637
当期末残高	4,930	6,567
純資産合計		
当期首残高	5,326,423	5,774,467
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	454,281	2,357,620
自己株式の取得	578	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,659	1,637
当期変動額合計	448,043	2,359,382
当期末残高	5,774,467	3,415,084

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品

装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

リードフレーム等

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～39年
構築物	3年～60年
機械及び装置	10年～12年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	833,791千円	772,833千円
構築物	14,278	12,761
機械及び装置	58,654	42,265
工具、器具及び備品	3,009	1,470
土地	697,009	697,009
計	1,606,744	1,526,340

工場財団以外

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	38,309千円	35,490千円
土地	23,700	23,700
計	62,009	59,190

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,240,000千円	2,540,000千円
1年内返済予定の長期借入金	140,400	210,408
長期借入金	221,100	355,692

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	12,949千円	12,175千円
売掛金	347,500	183,807
未収入金	10,443	6,861
支払手形	202,344	164,371
買掛金	136,955	49,949

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、当事業年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,553千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社よりの材料仕入高	1,468,995千円	765,377千円
関係会社への外注加工費	64,238	16,955
関係会社への販売手数料等	173,689	135,129
関係会社よりの受取技術料	56,071	53,466
関係会社よりの受取賃貸料	9,679	10,144
関係会社よりのその他営業外収益	35,747	26,286

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	20,809千円	14,693千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.4%、当事業年度32.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.6%、当事業年度67.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給与手当	504,244千円	563,050千円
従業員賞与	49,309	51,150
賞与引当金繰入額	31,413	19,953
退職給付費用	49,001	54,738
販売手数料	105,587	43,691
運賃荷造費	108,371	78,265
減価償却費	204,219	132,182
研究開発費	131,470	135,386
サービスフィー(製品修理費)	111,247	98,045
製品保証引当金繰入額	31,727	17,503
支払手数料	195,309	204,482

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	131,470千円	135,386千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	7,490千円	44,371千円
工具、器具及び備品	28	-
計	7,519	44,371

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
除却損		
機械及び装置	10,004千円	-
工具、器具及び備品	2,127	-
計	12,131	-

7 関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
		当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランドカンパニー リミテッド(以下、同社という。)への投融資に対するものであります。同社は平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖いたしました。なお、同社の棚卸資産及び固定資産については、損害保険を付保しておりますが、当事業年度において保険金の受取額が確定していないため保険金収入を計上しておりません。したがって同社に対する投融資に関しても保険金の収入を見込まずに評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	538	2	-	540
合計	538	2	-	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	540	0	-	541
合計	540	0	-	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- (リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械及び装置)であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	102,273	68,190	34,082
車両運搬具	2,450	1,551	898
工具、器具及び備品	156,820	130,403	26,416
合計	261,543	200,145	61,397

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	102,273	81,887	20,385
車両運搬具	2,450	2,041	408
工具、器具及び備品	127,400	123,605	3,794
合計	232,123	207,534	24,588

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	39,217	12,087
1年超	23,781	11,693
合計	62,998	23,781

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	49,197	40,323
減価償却費相当額	44,936	36,808
支払利息相当額	2,380	1,106

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,457,331千円、関連会社株式150,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式132,206千円、関連会社株式150,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	275,622千円	330,238千円
賞与引当金	41,867	27,384
その他	45,543	21,933
小計	363,033	379,556
評価性引当額	363,033	379,556
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,675,758	1,528,070
退職給付引当金	317,063	269,133
固定資産処分損	207,604	153,948
減損損失	219,409	192,038
関係会社出資金評価損	208,673	643,785
貸倒引当金	-	64,543
土地評価損	71,756	62,804
減価償却費	36,480	20,883
その他	30,083	31,917
小計	2,766,830	2,967,124
評価性引当額	2,766,830	2,967,124
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,878	2,561
その他	794	740
繰延税金負債の純額	3,672	3,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
評価性引当額の減少	156.1	9.2
繰越欠損金の消滅	115.2	29.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等益金不算入項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.4	0.2
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	0.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	21,340千円	21,443千円
時の経過による調整額	103	104
期末残高	21,443	21,547

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	464.62円	274.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	36.55円	189.70円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	454,281	2,357,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	454,281	2,357,620
期中平均株式数(千株)	12,428	12,427

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,774,467	3,415,084
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,774,467	3,415,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,428	12,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,901,403	856	-	4,902,259	3,913,934	88,804	988,324
構築物	176,207	2,200	676	177,730	160,864	2,007	16,866
機械及び装置	2,557,623	95,636	123,194	2,530,065	1,943,024	184,711	587,041
車両運搬具	13,271	-	1,987	11,284	10,489	1,522	794
工具、器具及び備品	945,028	19,542	143,650	820,920	789,210	86,235	31,709
土地	761,984	-	-	761,984	-	-	761,984
リース資産	50,002	55,615	-	105,617	34,841	14,396	70,776
建設仮勘定	5,966	8,381	9,582	4,764	-	-	4,764
有形固定資産計	9,411,487	182,231	279,092	9,314,626	6,852,365	377,679	2,462,261
無形固定資産							
借地権	45,026	-	-	45,026	-	-	45,026
ソフトウェア	297,744	1,394	11,459	287,679	209,144	59,180	78,534
ソフトウェア仮勘定	3,180	-	-	3,180	-	-	3,180
リース資産(無形)	8,442	-	-	8,442	1,829	1,688	6,612
無形固定資産計	354,393	1,394	11,459	344,328	210,974	60,868	133,354
長期前払費用	34,024	-	2,233	31,791	14,729	5,826	17,061

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	本社 工場	19,542	吉野 工場	61,375
		減少額(千円)	本社 工場	75,200	-
工具、器具及び備品	減少額(千円)	吉野 工場	100,702	本社 工場	36,060
リース資産	増加額(千円)	本社 工場	55,615	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,299	186,249	-	2,253	194,295
賞与引当金	105,300	73,653	105,300	-	73,653
製品保証引当金	44,505	24,017	37,991	6,513	24,017

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額、及び外貨建債権の為替変動による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	746
預金の種類	
当座預金	3,501
普通預金	863,215
別段預金	5,462
定期預金	530,000
小計	1,402,179
合計	1,402,926

b. 受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニシハラ理工(株)	40,316
(株)小松ライト製作所	17,399
三洋半導体(株)	12,644
アピックヤマダ販売(株)	12,175
鹿島興亜電工(株)	6,131
その他	19,202
合計	107,871

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	24,323
5月	25,645
6月	34,929
7月	22,867
8月	105
9月以降	-
合計	107,871

c. 売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大塚テクノ(株)	426,936
ラピスセミコンダクタ(株)	351,172
APIC YAMADA SINGAPORE PTE.LTD.	164,417
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	116,082
佐賀エレクトロニクス(株)	71,178
その他	786,423
合計	1,916,210

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,153,571	7,632,561	7,869,921	1,916,210	80.4	98

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子部品組立装置	685,080
電子部品	50,643
その他	18,616
合計	754,340

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
電子部品組立装置	994,070
電子部品	46,458
その他	2,606
合計	1,043,135

f. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子部品組立装置用材料	69,880
電子部品用材料	47,315
小計	117,196
貯蔵品	
工場消耗品	631
その他消耗品	2,706
小計	3,338
合計	120,534

g. 関係会社株式

区分	金額(千円)
コパル・ヤマダ(株)	150,250
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD	112,206
アピックヤマダ販売(株)	10,000
アピックアシスト(株)	10,000
合計	282,456

h. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
銅陵三佳山田科技有限公司	415,406
山田尖端科技(上海)有限公司	343,628
済南晶恒山田電子精密科技有限公司	193,796
山田尖端貿易(上海)有限公司	72,050
合計	1,024,881

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コパル・ヤマダ(株)	164,371
(株)ユーシン	123,562
メテック北村(株)	105,500
三昌商事(株)	48,344
(株)南雲製作所	41,650
その他	617,746
合計	1,101,176

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	289,083
5月	333,073
6月	237,719
7月	199,671
8月	41,628
9月以降	-
合計	1,101,176

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
メテック北村(株)	118,635
ハマプロト(株)	51,138
コパル・ヤマダ(株)	48,713
ウメトク(株)長野営業所	24,033
日立電線商事(株)本社	14,620
その他	123,092
合計	380,233

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,090,000
(株)長野銀行	450,000
合計	2,540,000

d. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	315,700
(株)商工組合中央金庫	253,900
(株)長野銀行	39,992
合計	609,592

e. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	746,547
未認識数理計算上の差異	26,823
合計	773,371

(3) 【その他】

決算日後の状況
 特記事項はありません。

訴訟
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.apicyamada.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アピックヤマダ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アピックヤマダ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。